

コロナ 対応

臨時国会開 4野党が合同院内集会

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党の4野党は8月17日、臨時国会召集を求める院内集会を開催し、4野党党首が出席し、臨時国会の召集を迫りました。発言した4党首は、野党が憲法53条に基づく臨時国会召集要求を7月16日に行ってから、1カ月を過ぎても政府・与党が応じないことは許されないと批判。新型コロナウイルス感染爆発から国民の命を守る対策をとるため、緊急に臨時国会召集が必要だと強調しました。



4野党の各党首が発言

立民・枝野氏

「感染爆発と言わざるを得ない状況で雇用、事業を守るために緊急の補正予算編成を執行しなければならない」

国民・玉木氏

「国民の命が危機にさらされているときに国会を開かないで、いつ開くのか」

社民・福島氏

「命と暮らし、人権を守る政治の実現に向けて、野党が力を合わせて、国民の皆さんとともに実現しよう」

共産・志位氏

日本共産党の志位和夫委員長は1年余にわたる安倍・菅政権のコロナ対応について、「三つの致命的弱点」をあげ、それをたたくことが国会の急務だと訴えました。

①科学を無視している——志位氏は、PCR検査の抑制、「Go To」事業、五輪パラ開催の強行などをあげ、「過ちを繰り返しながら、ただの一度も反省していない。これでは失敗は必然ではないか」と批判しました。

②国民に説明責任を果たさない——志位氏は「今年1月以来、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令などで、国会に説明すべき場面が21回あったのに、菅首相が出席したのはたったの2回。国民とのコミュニケーションの意思も能力もない。たまたまなければならない大問題です」と批判しました。

③コロナ対応に「自己責任」論を持ち込んだ——志位氏は、菅政権がコロナ患者は「原則自宅療養」という方針を打ち出したことを厳しく批判。入院病床、宿泊療養施設や臨時の医療施設を増やし、重症化を防ぐ責任を果たさせよう、と呼びかけました。 志位委員長の発言の動画は→→



東京パラ中止、コロナ対策に総力を 市民+野党で政権交代 命・暮らしを守る政治を



笠井 亮
衆議院議員



宮本 徹
衆議院議員



池内さおり
前衆議院議員



坂井和歌子
吉良・山崎事務所事務局長



谷川 智行
党都副委員長・医師



ほその真理
党中央地区副委員長



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は **日本共産党**

コロナ 対応

臨時国会開け 4野党が合同院内集会

日本共産党、立憲民主党、国民民主党、社民党の4野党は8月17日、臨時国会召集を求める院内集会を開催し、4野党党首が出席し、臨時国会の召集を迫りました。発言した4党首は、野党が憲法53条に基づく臨時国会召集要求を7月16日に行ってから、1カ月を過ぎても政府・与党が応じないことは許されないと批判。新型コロナウイルス感染爆発から国民の命を守る対策をとるため、緊急に臨時国会召集が必要だと強調しました。



4野党の各党首が発言

立民・枝野氏

「感染爆発と言わざるを得ない状況で雇用、事業を守るために緊急の補正予算編成を執行しなければならない」

国民・玉木氏

「国民の命が危機にさらされているときに国会を開かないで、いつ開くのか」

社民・福島氏

「命と暮らし、人権を守る政治の実現に向けて、野党が力を合わせて、国民の皆さんとともに実現しよう」

共産・志位氏

日本共産党の志位和夫委員長は1年余にわたる安倍・菅政権のコロナ対応について、「三つの致命的弱点」をあげ、それをただすことが国会の急務だと訴えました。

①科学を無視している——志位氏は、PCR検査の抑制、「Go To」事業、五輪パラ開催の強行などをあげ、「過ちを繰り返しながら、ただの一度も反省していない。これでは失敗は必然ではないか」と批判しました。

②国民に説明責任を果たさない——志位氏は「今年1月以来、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発令などで、国会に説明すべき場面が21回あったのに、菅首相が出席したのはたったの2回。国民とのコミュニケーションの意思も能力もない。たださなければならぬ大問題です」と批判しました。

③コロナ対応に「自己責任」論を持ち込んだ——志位氏は、菅政権がコロナ患者は「原則自宅療養」という方針を打ち出したことを厳しく批判。入院病床、宿泊療養施設や臨時の医療施設を増やし、重症化を防ぐ責任を果たさせよう、と呼びかけました。 志位委員長の発言の動画は→→



東京パラ中止、コロナ対策に総力を 市民+野党で政権交代 命・暮らしを守る政治を



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党